

三重県経済の現状と見通し<2007年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 やや弱めの動きがみられた生産が持ち直すなど、景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、県内企業の生産活動が底堅さを維持するもとで、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、減少。ただし、6月に百貨店売上高が大幅増となったことの反動という側面が大。	→
	住宅投資	一時的に減速 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正による建築確認審査の厳格化などを背景に、前年比でみればほぼ半減。	↘
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、伊勢志摩地域の集客力の高まりなどがプラスに作用し、回復。	→
	雇用・所得	ほぼ横這いで推移 有効求人倍率は、全国対比高水準で推移しているものの、このところ一進一退。さらに、新規求人数も前年比でやや弱含み。	→
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、いったん増勢が大幅に鈍化したものの、伸び率は再び持ち直し。	↗
	企業倒産	低水準ながら増加の兆しも 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、建設業の倒産件数が多いほか、小売業などの苦境も目立つ状況。	→
	設備投資	減速 非居住用建築物着工床面積は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、2007年以降、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。	→
	物価	上昇ペースが鈍化 消費者物価指数は、2007年1月をピークに伸び率が鈍化傾向。	↘

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月振りの減少。もともと、後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、10か月振りの減少。ただし、6月に百貨店販売が前年比+12.8%と、およそ5年振りの2桁増となったことの反動という側面が大。

○8月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、11か月連続の減少。車種別にみると、これまで好調を維持してきた軽乗用車が、2003年9月以来となる前年比2桁減。その一方、普通車が2か月連続の増加となったものの、モデルチェンジに伴う大型化の影響で、小型車の一部が普通車に移行したことなども影響している模様。

＜見通し＞

○『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得は増勢が鈍化しているものの、依然として増加傾向を維持していることから、6月以降の住民税アップに伴う可処分所得の下振れが消費に与えるマイナスインパクトは、限定的なものにとどまる公算。

○県内の消費は、デジタル家電など耐久消費財の購入や、秋以降の連休を利用した旅行・レジャー関連支連支出を中心に、足元の底堅さが持続する見通し。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲11.4%(3か月振りの減少)

◆7月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲1.0%(10か月振りの減少)

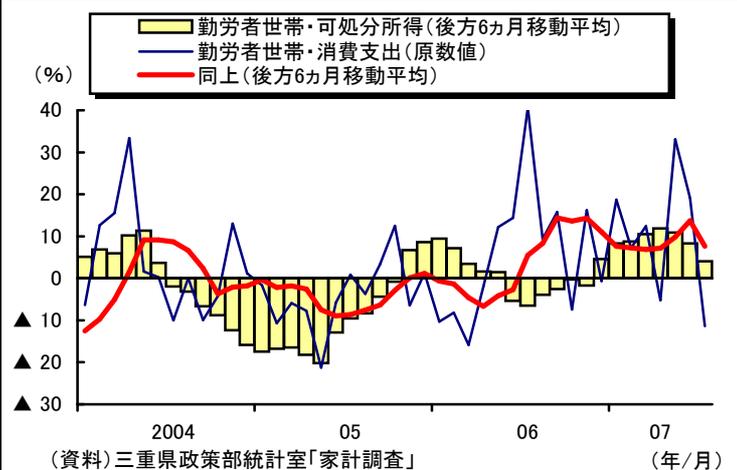
- ・うち百貨店 前年比▲2.8%(2か月振りの減少)
- ・うちスーパー 前年比▲0.6%(2か月連続の減少)

◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

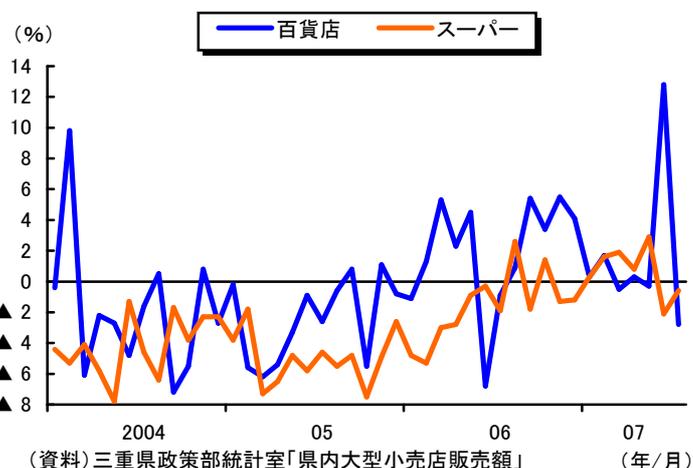
前年比▲4.6%(11か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比+11.9%(2か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲6.5%(19か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲12.0%(3か月連続の減少)

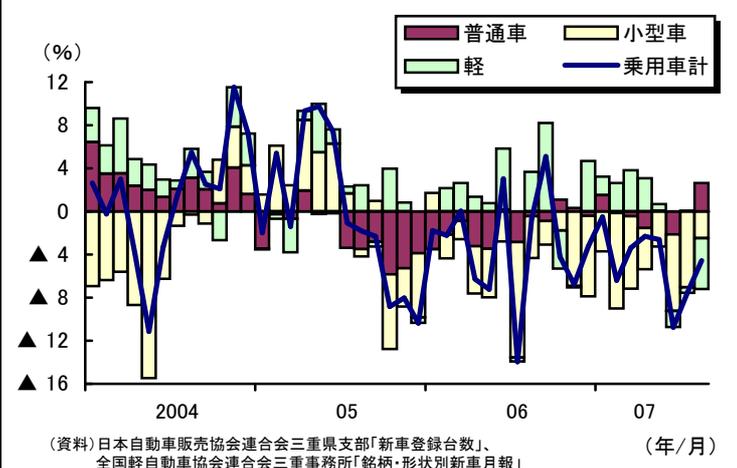
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。

○7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月振りの減少となり、前年比で見ればほぼ半減。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅とも揃って2桁の減少。建築基準法の改正(6/20)に伴い、建築確認の審査が厳格化したことや、審査期間が長期化したことで、着工の遅れが発生。

《見通し》

○新建築基準法の運用状況を「様子見」し、建築確認申請を手控えているマンション事業者もみられるものの、確認申請自体の件数はさほど減少していないという実態があり、事業者によるマンションやアパートなどの建築マインドが衰えたわけではない模様。したがって、住宅着工は一時的な減速は避けられないものの、建築確認の審査業務の混乱が一段落すれば堅調さを取り戻す見通し。

◆7月 住宅着工件数

前年比 ▲57.5% (2か月振りの減少)

・持家

前年比 ▲36.3% (3か月連続の減少)

・貸家

前年比 ▲59.1% (5か月連続の減少)

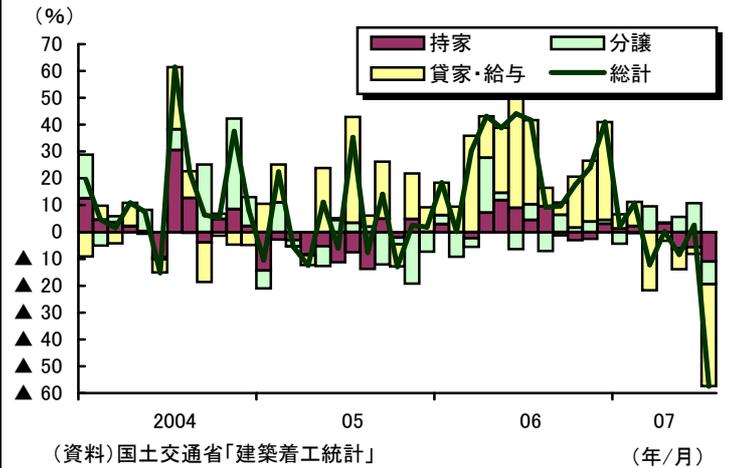
・給与住宅

前年比 ▲99.4% (2か月連続の減少)

・分譲住宅

前年比 ▲83.2% (5か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○6月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの増加。伊勢志摩地域の集客力の高まりなどがプラスに作用。

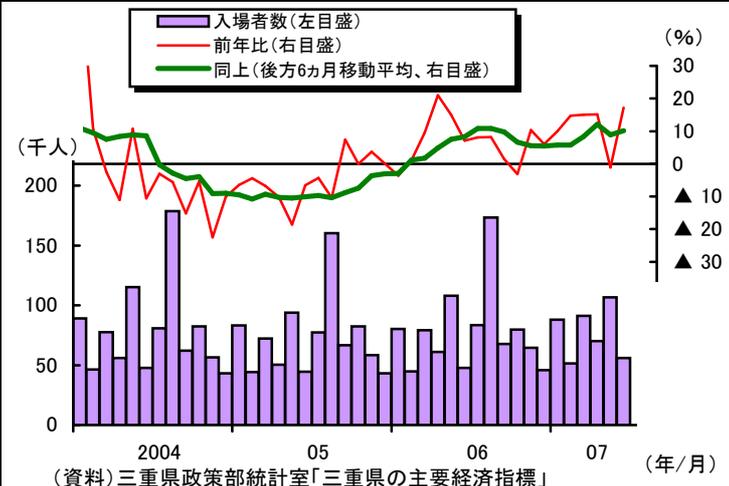
《見通し》

○お木曳き関連の行事は一段落したものの、シニア世代を中心に、伊勢神宮の式年遷宮関連行事に対する関心が高まるなか、現下の回復傾向がしばらく続く見通し。

◆6月 鳥羽水族館入場者数

前年比 +17.2% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、足元ほぼ横這いで推移。一方、所得情勢は緩やかな回復傾向が持続。
- 7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は2か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率も2か月振りの上昇。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより一進一退の状態。
- 7月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)が2か月連続の減少となったほか、学卒・パートを除く求人も2か月連続の減少。主要産業のうち、サービス業が2か月振りの増加となったものの、製造業が6か月連続の減少となるなど、弱含み。
- 6月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で4か月連続の減少。製造業は前年比+3%台の増加が続いているものの、卸売・小売業や医療・福祉、サービス業など、非製造業が減少。一方、名目賃金指数をみると、11か月連続の増加。情報通信業や運輸業、卸売・小売業などで夏のボーナスが増えたことなどが背景。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、愛知県の輸送機械関連企業などの人材獲得競争が激しさを増し、県内で必要な数の人材を確保することが困難となっている点を踏まえれば、求人倍率のさらなる上昇余地は乏しい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、三重県では、企業活動の好調さが徐々に所得改善に波及するメカニズムが機能しているとみられるなか、個人消費や住宅投資などへの好影響も期待される状況。

◆7月 求人倍率

- ・有効求人倍率
1.41倍(前月比+0.02ポイント)
- ・新規求人倍率
2.10倍(前月比+0.18ポイント)

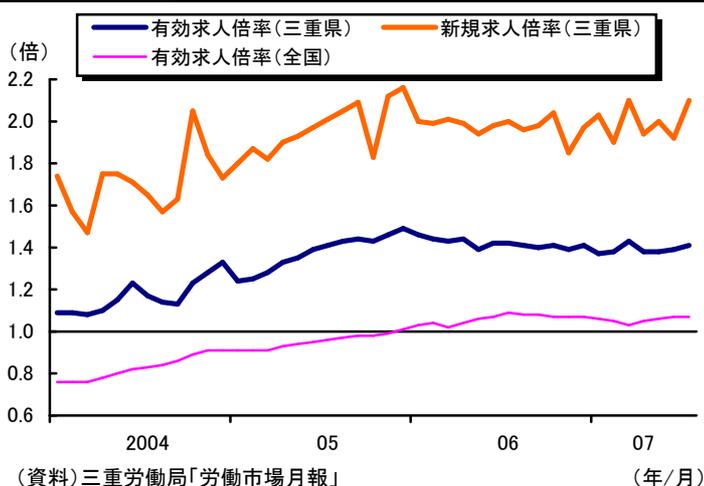
◆7月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比▲0.4%(2か月連続の減少)

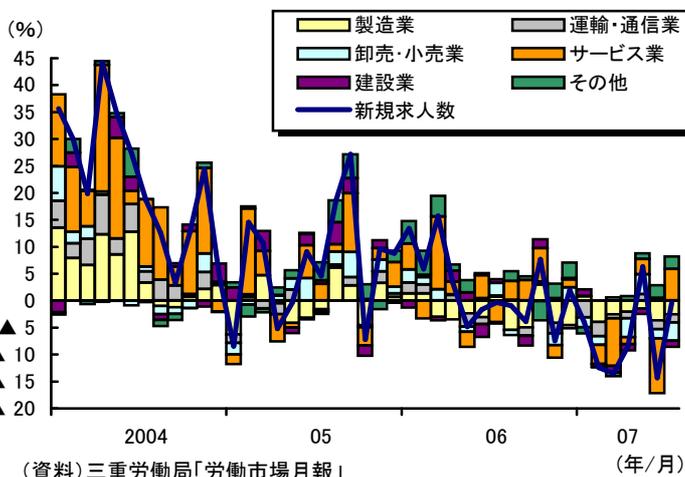
◆6月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲0.8%(4か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲0.1%(2か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比+7.3%(11か月連続の増加)

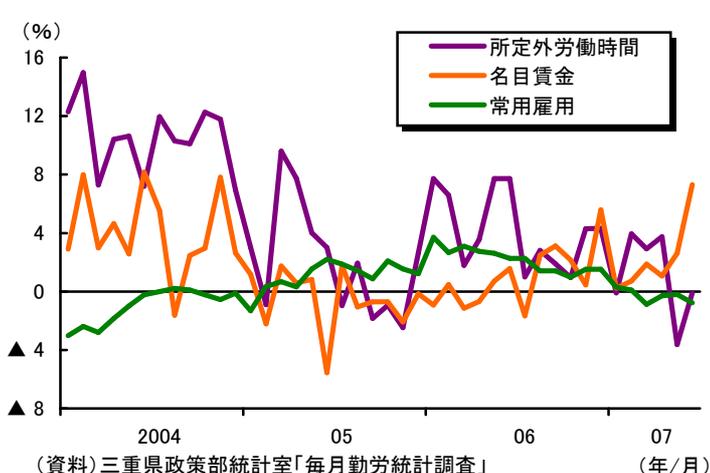
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直し

《現状》

○企業の生産活動は、いったん増勢が大幅に鈍化したものの、その後は持ち直し。

○6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、3か月連続の上昇。主要産業のうち、電子部品・デバイスの増勢が強まり、3か月連続の上昇となったほか、一般機械が47か月連続の上昇。

《見通し》

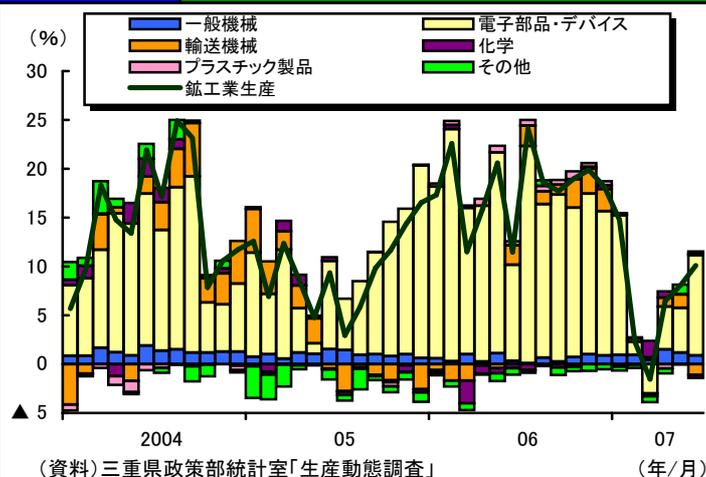
○新潟県中越沖地震による部品メーカーの被災に伴う生産の一時停止を背景に、7月は輸送機械が下振れすると見込まれるものの、電子部品・デバイスの寄与度が拡大するなかで、鉱工業生産全体がマイナスに落ち込むまでには至らない見通し。

◆6月 鉱工業生産

前年比+10.1% (3か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+ 9.9% (47か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+25.4% (3か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲ 7.2% (5か月振りの低下)
- ・化学
前年比▲ 4.5% (8か月振りの低下)
- ・プラスチック製品
前年比+ 5.3% (5か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら増加の兆しも

《現状》

○企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元で再び増加の兆しも。

○8月の県下倒産件数(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、2か月振りに前年比減少。公共工事削減などの影響で、建設業が倒産件数の4割弱を占めるほか、小売業など小体の事業者の苦境も目立つ状況。

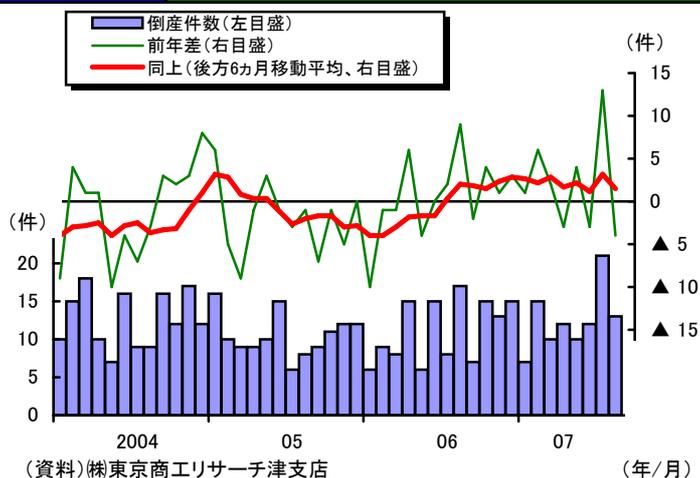
《見通し》

○企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、県内で景況の業種間・地域間格差が残存するなかで、経営体力に劣る小規模事業者の倒産の増加傾向は続く見通し。

◆8月 企業倒産

- ・倒産件数
前年差▲ 4件 (2か月振りの減少)
- ・負債総額
前年差▲2,421百万円(3か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

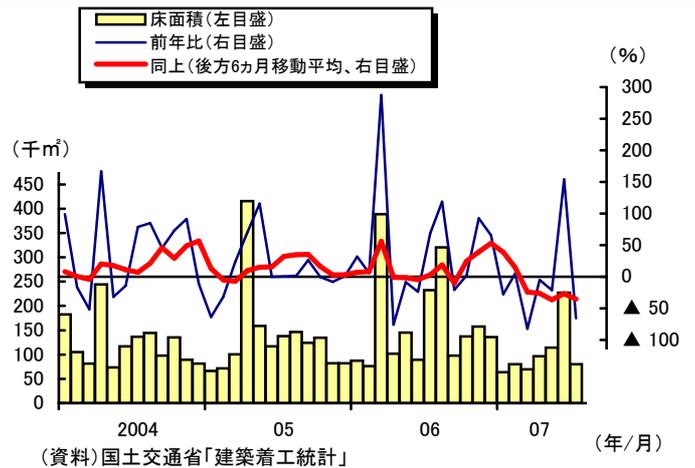
- 設備投資は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。
- 7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月振りの減少。

《見通し》

- 生産活動の活発さから、既存設備の稼働率が高い状況が続くもと、自動車や造船などを中心に、企業の能力増強投資や更新投資、省力化投資などに対する積極姿勢は失われておらず。
- ただし、建築確認申請の審査業務の遅れは、住宅のみならず企業の設備投資にもマイナスの影響を及ぼすとみられるため、現下の減速傾向がしばらく続く見通し。

◆7月 非居住用建築物着工床面積
前年比 ▲65.6% (2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



3. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、52か月連続の増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも37か月連続の増加。主要な輸出製品のうち、乗用車が2か月振りの増加となったうえ、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が30か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が15か月連続の増加。

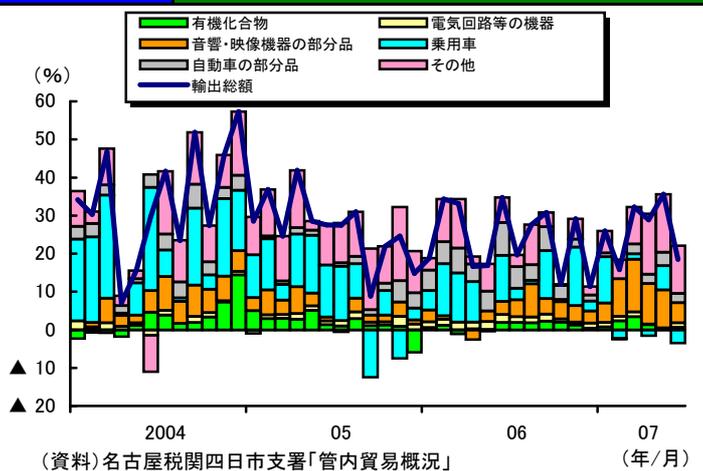
《見通し》

- 米住宅市場の混迷などを背景に、米国景気に対する不透明感が拭えない状態にあるものの、アジア地域における工業化の進展や、中米・東欧地域における液晶モジュール工場の立ち上げといった構造的な要因を踏まえれば、電気部品などの中間財を中心として、足元の堅調な状況が持続する見通し。

◆7月 四日市港通関輸出額
前年比 +37.6% (52か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比 +34.5% (16か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器
前年比 +7.9% (30か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 +187.5% (15か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比 +1.8% (2か月振りの増加)
- ・自動車の部分品
前年比 +16.8% (5か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○8月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数は2か月連続の増加となった一方、請負金額は2か月連続の減少。2007年以降は、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。

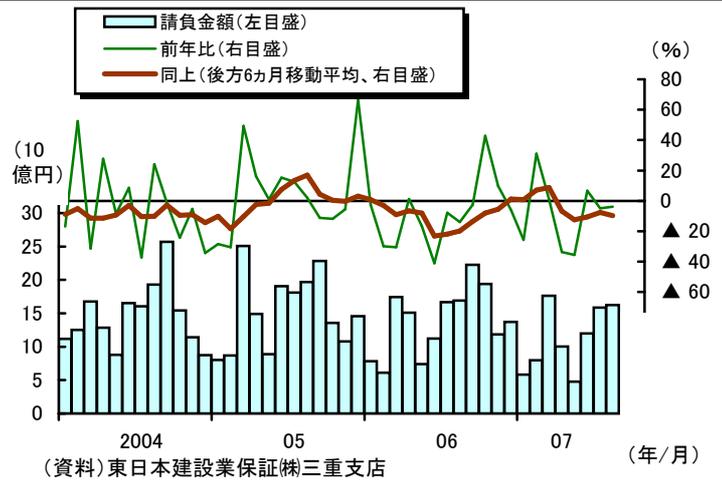
《見通し》

○7月の台風4号による県内3河川の護岸損傷に伴い、6億7,000万円の復旧事業費が国に認められた(8/29)ものの、基本的には、財政事情の厳しさが続くもとの公共投資の抑制スタンスが維持されると見込まれるため、公共投資は緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+4.4% (2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲ 3.9% (2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が持続しているものの、伸び率は2007年1月をピークに鈍化傾向。

○7月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、13か月連続の上昇。もっとも、支払家賃や設備修繕・維持をはじめとする「住居」が物価全体を押し上げる力は次第に減衰。

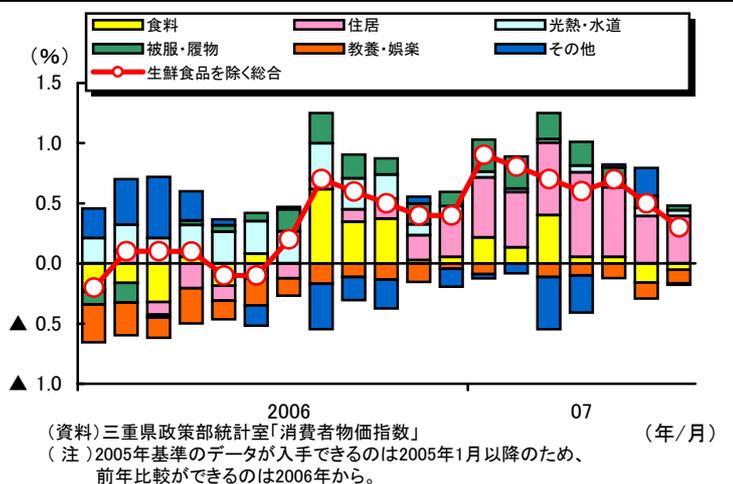
《見通し》

○県内の所得環境の好転に加え、原材料価格の最終製品への転嫁が徐々に進んでいる点を勘案すれば、物価の緩やかな上昇傾向は続くものの、上昇ペースが加速する展開は見込み薄。

◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.3% (13か月連続の上昇)
- ・食料
前年比▲0.2% (2か月連続の低下)
- ・住居
前年比+1.9% (12か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+0.7% (19か月連続の上昇)
- ・被服・履物
前年比+0.8% (16か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.0% (5か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2007/9/20

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(9.7)	(18.0)	(20.0)	(19.0)	(4.8)	(8.3)	(6.5)	(8.1)	(10.1)		
	-		< 5.5>	< 5.5>	<▲ 7.1>	< 4.7>	< 8.5>	< 3.5>	< 1.5>		
生産者製品在庫指数	(95.3)	(64.3)	(51.9)	(120.8)	(91.8)	(32.2)	(38.7)	(▲ 10.8)	(71.4)		
	-		< 26.7>	< 51.0>	<▲ 5.5>	<▲ 26.3>	<▲ 5.8>	<▲ 30.4>	< 96.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 (7.1)	8,128 (12.1)	2,183 (12.2)	2,128 (13.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	688 (9.3)	714 (12.8)	795 (11.8)	804 (9.9)	808 (12.3)
公共工事請負金額(億円)	1,841 (5.1)	1,658 (▲ 10.0)	558 (▲ 7.9)	449 (15.4)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	100 (▲ 33.7)	48 (▲ 35.5)	120 (6.7)	158 (▲ 4.9)	162 (▲ 3.9)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 (1.5)	20,009 (26.4)	5,279 (20.5)	5,248 (27.2)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	1,584 (0.2)	1,696 (▲ 8.3)	1,998 (2.5)	900 (▲ 57.5)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	(0.0)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(2.4)	(0.3)	(▲ 1.0)	
百貨店	(▲ 2.5)	(2.0)	(1.4)	(4.3)	(0.4)	(4.0)	(0.3)	(▲ 0.3)	(12.8)	(▲ 2.8)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.8)	(2.9)	(▲ 2.1)	(▲ 0.6)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	16,680 (▲ 9.9)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	4,104 (▲ 8.4)	4,280 (▲ 7.4)	5,408 (▲ 14.1)	4,988 (▲ 11.3)	4,148 (▲ 0.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 (1.5)	45,741 (5.6)	11,324 (11.5)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	3,391 (3.8)	3,366 (▲ 1.9)	3,797 (▲ 5.9)	3,437 (▲ 0.5)	2,701 (▲ 11.9)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.41	1.40	1.39	1.38	1.38	1.38	1.39	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.98	1.95	2.01	1.95	1.94	2.00	1.92	2.10	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(1.3)	(0.9)	(3.5)	(1.0)	(4.3)	(1.1)	(2.6)	(7.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.3)	(2.7)	(0.3)	(4.1)	(0.7)	(2.2)	(7.3)		
所定外労働時間(同)	(2.0)	(4.1)	(1.9)	(3.2)	(2.3)	(0.1)	(3.8)	(▲ 3.6)	(▲ 0.1)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(2.2)	(1.7)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)		
企業倒産件数(件)	127	134	32	43	32	34	12	10	12	21	13
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	(7)	(9)	(8)	(9)	(▲ 2)	(▲ 3)	(4)	(▲ 3)	(13)	(▲ 4)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 (42.2)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 104,740 (29.9)	▲ 60,353 (14.1)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 64,145 (13.5)	▲ 1,309 (▲ 95.5)	▲ 41,047 (42.9)	▲ 21,790 (▲ 1914.0)	▲ 45,024 (802.5)	
輸出(百万円)	1,068,036 (30.4)	1,365,888 (27.9)	353,956 (28.4)	361,619 (20.0)	416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	127,390 (22.6)	138,059 (32.0)	151,622 (23.3)	148,786 (29.5)	
輸入(百万円)	1,284,393 (32.3)	1,643,959 (28.0)	458,697 (28.7)	421,972 (19.1)	405,436 (8.0)	481,216 (24.0)	128,699 (▲ 3.1)	179,106 (34.3)	173,412 (42.4)	193,810 (61.7)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 (25.3)	1,192,559 (23.4)	307,954 (26.0)	319,767 (17.0)	349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	114,463 (28.9)	121,508 (35.6)	125,362 (18.5)	137,798 (37.6)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 (20.8)	3,517 (24.8)	802 (20.3)	888 (22.0)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	277 (▲ 4.9)	333 (20.8)	313 (▲ 10.8)	304 (1.8)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 (7.8)	209,692 (10.7)	43,941 (▲ 0.4)	51,334 (16.9)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	15,835 (▲ 4.6)	18,162 (7.0)	17,241 (▲ 23.5)	18,134 (3.9)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.1)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	

<愛知県>

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(4.0)	(6.0)	(5.4)	(8.7)	(1.8)	(6.2)	(4.2)	(11.2)	(3.9)		
	-	-	< 2.2>	< 3.7>	<▲ 1.9>	< 2.2>	<▲ 2.5>	< 5.1>	<▲ 1.6>		
生産者製品在庫指数	(8.0)	(13.3)	(1.9)	(11.3)	(3.0)	(0.5)	(▲ 2.1)	(5.0)	(▲ 1.0)		
	-	-	<▲ 4.3>	< 8.8>	<▲ 1.4>	<▲ 2.0>	< 2.4>	< 0.8>	<▲ 4.0>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 (13.9)	88,543 (10.6)	22,286 (14.8)	23,696 (3.2)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	6,217 (▲ 31.6)	5,885 (▲ 16.2)	8,481 (22.2)	5,265 (▲ 17.5)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)	(0.1)	(1.5)	(▲ 3.3)	
百貨店	(3.6)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(0.0)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(10.0)	(▲ 4.8)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 3.2)	(▲ 2.2)	
新車登録台数(台)	354,913 (2.2)	340,013 (▲ 4.2)	82,826 (▲ 6.8)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)	20,310 (▲ 8.5)	20,558 (▲ 10.0)	26,600 (▲ 14.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.92	1.91	1.97	2.04	2.01	2.05	2.05	2.03	
実質賃金指数	(1.1)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(0.1)	(▲ 2.8)		
企業倒産件数(件)	722	597	137	154	172	162	43	71	48	65	60
(前年同期(月)差)	(101)	(▲ 125)	(▲ 43)	(▲ 23)	(12)	(16)	(▲ 10)	(23)	(3)	(23)	(8)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 (13.2)	870,138 (21.5)	219,254 (23.9)	232,621 (10.5)	232,722 (15.0)	249,007 (15.3)	81,488 (7.9)	75,009 (14.0)	92,510 (24.0)	78,236 (6.3)	
輸出(千万円)	1,222,062 (14.3)	1,495,043 (22.3)	380,800 (23.5)	402,639 (15.1)	398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	134,756 (10.1)	132,959 (15.3)	147,589 (18.2)	136,694 (10.3)	
輸入(千万円)	505,778 (15.9)	624,905 (23.6)	161,546 (22.9)	170,018 (22.0)	165,500 (12.8)	166,296 (13.4)	53,268 (13.6)	57,950 (17.0)	55,079 (9.5)	58,458 (16.2)	
消費者物価指数(名古屋市)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)